一般質問
（要旨）

今年も咲きました
（市の花 つつじ）

自然災害の対策について

自由民主党昭島市議団　森田　久夫　議員

質問　自然災害について、①今年1月の大雪による被害状況は。②大雪への対応はどのようにしたのか。③豪雨対策のための都市基盤整備の充実が最重要と考えるが、現状と今後の整備計画は。

答弁　①市内における交通人身事故取扱い件数は3件、降雪による転倒事故の緊急搬送件数は2件。②駅前広場、主要道路数か所、各公共施設などで除雪作業を実施した。③雨水管整備による浸水軽減、大雨予想時の集水桝の清掃、過去の浸水発生箇所を把握している。今後、他市との情報を交換しながら対応を検討していく。

質問　農業振興について、①農地はどの程度減少しているのか。②十分に耕作ができていない農地を、意欲的な農業経営を行う農家へ貸し出すことは可能か。③農地保全の施策は。④農業発展のため、拝島ネギを市の特産品として認定すべきと考えるが、所見は。⑤市が中心となって、農業に興味のある方を農家へボランティアとして派遣することで、農業の発展につながると考えるが、所見は。

答弁　①10年間で、実質的な農地である生産緑地面積が5.92ヘクタール減少している。②制度的には可能だが、耕作権の発生などの問題があり、極めて困難である。③指定から30年経過する生産緑地の買い取り申し出の開始時期を10年間延長する特定生産緑地制度の周知に努めていく。④認定制度はないが、PRに努めてきた。今後も、どのような支援が可能か検討する。⑤有効な制度であると考えるが、関係団体の協力なくしては困難であり、今後、調査・研究していく。

ごみの減量、リサイクルをどう進めるか、所見を問う

日本共産党昭島市議団　荒井　啓行　議員

質問　生活保護受給世帯の生活扶助基準引き下げについて、①直近5年間における受給世帯数と受給者数の推移は。②相談窓口では、基本的人権を尊重した対応がなされているのか。③基準引き下げは、関連する社会保障制度に連動し、多くの市民にも影響すると考える。影響がある施策は。④連動しないよう、自治体の裁量で独自に対応すべきと考えるが、所見は。

答弁　①平成25年3月31日時点で1千668世帯、2千250人。30年2月1日時点で1千793世帯、2千324人。②親切で丁寧な対応と、正確でわかりやすい説明を基本とし、相談者個々の状況に応じたケースワークの実施に努めている。③国民健康保険税の減免や養護老人ホームの入所措置などがある。④国の方針を踏まえ、出来る限り基準見直しの影響が及ばないよう対応に努める。

質問　米軍や自衛隊の軍用機事故が頻発しているが、横田基地や立川飛行場の実態について、所見は。

答弁　徹底した再発防止策と安全対策が最も重要であると考えており、都や周辺市町と連携し、国や米側に対し強く要請を行っている。

質問　ごみの減量、リサイクルの実状について、①家庭ごみ及び事業系ごみの減量状況は。②新たなごみ減量化施策を進めるとのことだが、今後重視する対策などの課題を、どのように進めていくのか。

答弁　①家庭ごみは減量傾向、事業系ごみは増量傾向が続いていたが、29年度はそれぞれ、前年度よりも減量が進む見込みである。②市民に直接協力をお願いするため、これまで以上に機会を捉え、啓発活動に努めていく。

昭島の緑をまちづくりに活用していく取り組みについて

自由民主党昭島市議団　三田　俊司　議員

質問　昭島が誇る水と緑について、水は誰もが認める素晴らしい宝であり、緑は、南は多摩川、北は玉川上水、中央の崖線を中心に多く存在し、様々な役割を担っている。①「水と緑のまちあきしま」として、市の魅力を内外に発信していく中で、緑の位置づけは。②樹木をインフラの一つとして、経年で予算を立て更新していく考えは。

答弁　①「住んでみたい住み続けたい昭島」の実現に向け、重要なまちの特性を担っていることから、まちづくりを進めていく上で、しっかりと管理しながら戦略的にPRしていきたい。②一つのインフラとして捉え、安全性と利便性の確保のためにも、剪定方法や計画的な樹木の更新について他市の取り組み手法等も調査しながら検討していく。

質問　様々な品種の桜の植木を市内で生産し、市内の桜の古木を植え替えて更新していく「あきしまさくら」の取り組みについて、①進めていくべきと考えるが評価は。②昭島産の桜を積極的に街路樹や崖線の植え替え等に使用し、まちづくりの一環として、「緑のあきしま」をブランド化していくことについて、所見は。

答弁　①都市農地の保全や市内の植木生産者の育成にもつながる有効な手段であると考える。②まちづくりの一環として、「緑のあきしま」のブランド化について検討していく。

質問　学校や公園の桜の植え替えを子どもたちや地域の皆様の手で行う取り組みをしては。

答弁　公園管理者や関係部署等とも調整を図る中で、その可能性について研究していく。

持続可能な財政運営について

無会派　小林　こうじ　議員

質問　公共施設等総合管理計画において、市民交流センターは建て替えに伴う複合化とあるが、東部地区図書館なども複合化することが望ましいと考える。教育福祉総合センターの完成時期が確定することで、東部地区図書館がなくなってしまう観点からも、複合化を早期に決断すべきでは。

答弁　平成31年度末を目途として個別施設ごとの計画を順次策定する予定である。建て替えによる他施設との複合化を含め、有識者や関係団体、地域住民等から幅広く意見をいただく機会を設け、検討していく。

質問　建設債起債についての所見は。

答弁　将来世代に過度な負担の先送りとならないよう配意するとともに、今後の交付税措置なども見通す中で適正な対応に努める。

質問　新たな税収の確保について、①取り組む考えは。②人件費を圧縮する意味でも、証明書のセルフ発行機を導入してはどうか。

答弁　①税の必要性に基づいた上で、公平性を担保した制度設計を行う必要があり、現状では困難性がある。②市民がより快適にサービスを実感できるよう、調査研究していく。

質問　子どもの貧困対策は、持続可能な財政運営でもあると考える。独自政策の実施により、人口増や税収増につながっている自治体もある中、昭島市としても長期的財政計画の一環として、調査や支援に取り組んでいく考えは。

答弁　庁内の関係部署において、連携した取り組みを行っている。貧困の連鎖を防止し、子どもたちの明るい未来につなげられるよう、今後も取り組みを推進する。

5面下段より

昭島市介護保険条例の一部を改正する条例を可決とする委員長報告について

反対
日本共産党昭島市議団　荒井　啓行　議員

本条例は、介護保険の保険料率を改定し、基準月額保険料5千700円から6.1％、350円引き上げて、6千50円とし、条例第12条の各号に掲げる者の年額を改めるものである。

第7期の基準月額保険料は多摩地域の自治体で、西東京市、武蔵野市に次いで3番目に高い保険料であり、本条例に反対する。

昭島市教育福祉総合センター条例を可決とする委員長報告について

反対
日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

本条例は教育福祉総合センターの管理、運営を指定管理者に委ねるものである。指定管理者制度には、事業者の短期的な撤退、指定管理者の期間が5年であるため労働者が雇用不安にさらされること、公共性の後退などの問題がある。

以上のことから、公共図書館は直営で行うべきであり、本条例に反対する。

昭島市市民図書館設置条例の一部を改正する条例を可決とする委員長報告について

賛成
自由民主党昭島市議団　山本　一彦　議員

教育福祉総合センターは、図書館や教育、子育てなどに関する機能を持つ昭島市初の大規模複合施設である。

市の財政状況を勘案し、大規模な施設を安定的、継続的かつ効率的に運営し、質の高い公共サービスを継続的に提供するためには、民間事業者の力を活用することは有効な手段であり、本条例に賛成する。

反対
日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

図書館には教育機関としての役割、他の図書館との持続的な連携・協力などが求められるため、期間を区切って運営管理を行う指定管理者制度はこれらに適さないと考える。

また公立図書館における指定管理者制度の適用は、無料の原則から制度的な矛盾があるとの指摘もあり、本条例に反対する。

7面下段へ続く